

(仮称) 福井市新ごみ処理施設整備・運営事業

客観的評価

令和4年3月

福井市



## 第1 事業の概要

### 1. 事業名称

(仮称) 福井市新ごみ処理施設整備・運営事業

### 2. 本事業の対象となる公共施設等の種類

名称 エネルギー回収型廃棄物処理施設  
種類 一般廃棄物中間処理施設

### 3. 公共施設の管理者

福井市長 東村 新一

### 4. 事業目的

福井市クリーンセンターは、平成3年4月の稼働以来、これまで老朽化に伴う設備等の改修や修繕、また長寿命化のための大規模改修工事等を行ってきたが、令和7年度には耐用年数を迎える。そのため、本市におけるごみの適正処理を維持する必要があることから、令和8年度稼働に向けた新たなごみ処理施設の整備が必要となった。

新ごみ処理施設の整備にあたっては、焼却により発生する熱の有効活用（発電、余熱利用）等を図り、安定的なごみ処理の継続性の確保及び防災拠点としての整備を目指すことになった。

新ごみ処理施設においては、高性能、最新のごみ処理施設とすることはもちろん、建設予定地の立地条件、環境との調和、公害の防止、安全性及び機能性を考慮し、かつ維持管理の容易な施設の建設を図るものである。

### 5. 本施設の概要

本施設の概要を表1に示す。

表1 本施設の概要

名称：(仮称) 新ごみ処理施設	
建設予定地：福井県福井市寮町50字外	
事業実施区域面積：約56,000m <sup>2</sup>	
工場棟	1) 処理方式：焼却ストーカ方式 2) 施設規模：265 t/日 (132.5 t/日 × 2 炉 1日あたり24時間) 5.5 t/5h (可燃性粗大ごみ破砕機) 3) 処理対象物 ア 可燃ごみ イ 可燃性粗大ごみ ウ 災害廃棄物 (緊急時) 4) 発電設備：設置あり
関連施設	計量棟、洗車場、余熱利用設備、駐車場、構内通路、植栽、門扉等

## 6. 事業期間

事業期間は次のとおりとする。

- 1) 設計・建設期間 : 特定事業契約締結日から令和8年3月31日まで
- 2) 運営期間 : 令和8年4月1日から令和28年3月31日まで(20年間)

## 7. 事業方式

(仮称)福井市新ごみ処理施設整備・運営事業(以下、「本事業」という)における施設の整備・運営はDBO方式により実施する。

落札者は、建設事業者として本施設の建設業務を行う。

さらに、落札者は、特別目的会社を設立する。当該特別目的会社は20年間の運営期間にわたって、本施設の運営業務を実施する。

## 8. 事業期間終了後の措置

本施設では、供用開始後35年以上の使用を前提として建設業務及び運営業務を行うこととする。

本市及び落札者は、本施設の事業期間終了時の措置について、運営開始後15年目(令和22年4月以降)から、本市及び落札者は協議を開始する。

## 9. 本事業の対象となる業務範囲

落札者が行う本事業の範囲は次のとおりとする。

### 1) 落札者が行う業務

本施設の設計に関する業務

- ア 本市が提示する調査結果以外に必要となる事前調査
- イ 本市のその他許認可申請支援
- ウ 本市の交付金申請支援
- エ 本施設の設計
- オ 既存管理棟改修の設計
- カ 本施設の設計のセルフモニタリング

本施設の建設に関する業務

- ア 建設工事に係る許認可申請等
- イ 本市の交付金申請支援
- ウ 住民等対応業務
- エ 本施設の建設
- オ 既存管理棟の改修
- カ 本施設の建設のセルフモニタリング

本施設の運営に関する業務

- ア 受付業務
- イ 運転管理業務(焼却飛灰の安定化処理、残渣の貯留及び引渡しまでは落札者の業務範囲。)
- ウ 維持管理業務
- エ 環境管理業務
- オ 防火・防災管理業務
- カ 保安・清掃業務
- キ 施設見学者(一般見学者)及び住民等対応業務

- ク 情報管理業務
- ケ 運営のセルフモニタリング
- コ その他これらに付帯する業務

2) 本市が行う業務

- 本施設の設計に関する業務
- ア 用地の確保
- イ 住民対応
- ウ 本施設の交付金申請手続
- エ 本施設のその他許認可申請手続
- オ 本施設の設計モニタリング
- カ その他これらを実施する上で必要な業務
- 本施設の建設に関する業務
- ア 住民対応
- イ 用地の造成
- ウ 本施設の交付金申請手続
- エ 本施設の建設モニタリング
- オ その他これらを実施する上で必要な業務
- 本施設の運営に関する業務
- ア 住民対応
- イ 運営モニタリング
- ウ 本施設への一般廃棄物等の搬入
- エ 残渣運搬・最終処分業務
- オ 売電に関する契約業務
- カ 資源物の売却に関する契約業務
- キ 既存管理棟の運営・維持管理業務
- ク その他これらを実施する上で必要な業務

## 第2 審査方法等

### 1. 募集及び選定方法

総合評価一般競争入札方式

### 2. 審査委員会

提案書の非価格要素審査は、公平性及び透明性を確保し、専門的知見に基づく評価を行うことを目的に、学識経験者を含む次に示す7名の委員で構成される福井市新ごみ処理施設PFI等選定委員会（以下、「選定委員会」という。）により実施した。

### 3. 落札者決定及び公表までの経過

落札者の決定及び公表までの経過は次に示すとおり実施した。

内 容	日 程
入札公告及び入札説明書等の公表	令和3年7月1日
現地視察受付期限	令和3年7月8日
現地視察	令和3年7月13日～16日
入札説明書等（参加資格関係）に関する質問受付期限	令和3年7月15日
入札説明書等（その他）に関する質問受付期限	令和3年7月21日
参加資格関係に関する質問回答の公表	令和3年7月30日
その他に関する質問回答の公表	令和3年8月13日
入札参加資格審査書類受付期限	令和3年8月18日
入札参加資格審査結果通知	令和3年8月24日
質問回答及び提案事項に関する確認事項の受付期限	令和3年8月25日
対面的対話	令和3年9月17日
対面的対話の回答公表	令和3年9月30日
事業提案書の受付期限	令和3年11月12日
基礎審査結果通知	令和3年11月30日
応募者ヒアリングの実施、開札	令和3年12月25日
落札候補者の決定	令和4年1月13日
落札者の決定及び公表	令和4年1月14日

#### 4. 選定委員会の開催経過

本事業における選定委員会の開催経過は次のとおりである。

日程		主な審議予定事項
第1回	令和2年 11月5日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員長及び副委員長の互選</li> <li>・事業者選定のスケジュールについて</li> <li>・計画ごみ量及び施設規模、計画ごみ質について</li> <li>・実施方針(案)について</li> <li>・見積依頼先及び見積事項について</li> </ul>
第2回	令和2年 12月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画ごみ質について</li> <li>・実施方針について</li> <li>・落札者の選定について</li> <li>・要求水準書(案)について</li> </ul>
第3回	令和3年 4月9日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者選定スケジュールの変更について</li> <li>・実施方針に対する質問・回答の報告</li> <li>・入札公告資料(案)について</li> </ul>
第4回	令和3年 5月14日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札公告資料(案)について</li> <li>・特定事業の選定について</li> </ul>
第5回	令和3年 8月27日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札説明書等に関する質問・回答の報告</li> <li>・入札参加審査結果の報告</li> <li>・対面的対話について</li> </ul>
第6回	令和3年 9月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面的対話</li> </ul>
第7回	令和3年 12月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業提案書に対する基礎審査結果の報告</li> <li>・第8回選定委員会(応募者ヒアリング・開札)について</li> <li>・事業提案書に対する仮評価及び質問事項について</li> </ul>
第8回	令和3年 12月25日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募者ヒアリング</li> <li>・落札候補者の選定</li> </ul>
	令和4年 1月13日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・落札候補者の決定</li> <li>・審査講評</li> </ul>

#### 5. 落札者の決定

本市は、選定委員会の選定結果を踏まえ、令和4年1月14日(金)に株式会社神鋼環境ソリューショングループを落札者として決定した。

#### 6. 財政支出の削減効果

落札者の入札価格に基づき、本事業をDBO事業として実施する場合の本市の財政支出と本市が直接事業を実施する場合の財政比較を行った結果、次に示すとおり、現在価値換算で26.85%削減が見込まれる結果となった。

項目	財政負担見込額	備考
本市が自ら実施する場合	約350億円	交付金を歳入として考慮済み
DBO方式として実施する場合	約256億円	交付金を歳入として考慮済み
VFM(金額)	約94億円	-
VFM(割合)	約26.85%	÷